

地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」 進捗状況の概要

2026年1月20日
資源エネルギー庁

地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」のフォローアップについて

- 2024年10月の第3回共創会議※でとりまとめた本「工程表」は、「基本方針」、「取組の方向性」に基づき、20年～30年後の中長期も見据え、地域の将来像の実現に向けて必要な取組を「工程表」としてまとめたものである。
- 「工程表」の取組については、着手できるものから取り組み始めるなど、国や県は立地自治体をしっかりと支えながら、立地地域がそれぞれの将来に向け、自立的に自らの力で発展していく視点も踏まえ、取組を推進する。
- また、「工程表」の取組は、多面的であり、主には立地地域が個別に成果を得ていくことをはじめ、立地地域全体での成果を得ること、さらに、これら取組が立地県としての全県的な成果ともなるよう、国・立地自治体等、事業者等が一体となり、主体的に取組を進める。
- 加えて、「工程表」については、取り組む手段となる個別施策の追加や拡充などのアップデートを行うなど、適宜の検討を行いながら、「工程表」の最適化を図る。
- 共創会議においては、「工程表」の取組の実効性の確保を図るため、最低年1回、進捗状況等についてフォローアップを実施する。

※ 正式名称は、「青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議」

2. 工程表の進捗の概要

- 工程表の「事業の例」59事業のうち、立地地域がこれまでに取組を進めている事業で工程表に位置づけた「既存事業※¹」21事業については、引き続き取組を継続。
- また、「着手できるものから取り組み始める」とした考えのもと、2025年度、新たに28事業の「新規事業※²」に着手。

<2025年度の実施事業数の状況>

将来像	工程表 事業の例	進捗事業	
		既存事業	新規事業
I：安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域	28	11	13/17
II：原子力・サイクル産業と地域がともに発展するモデル地域	5	2	3/3
III：新産業創出・産業高度化の先進地域	24	5	13/19
IV：“暮らし満足度”の高い地域	5	3	2/2
V：地域を創る人材の輩出地域	2	0	2/2
合計※ ³	59	21	28/38

※1 既存事業とは、立地地域の振興計画等を踏まえこれまで既に実施してきている事業などで、工程表の実施事業としても位置づけたものを言う。ただし、既に実施してきた事業で、共創会議を契機に拡充等を行った事業については、新規事業として位置づけている。

※2 新規事業とは、工程表を推進する上で、新たに構想などされた事業を言う。

※3 ひとつの事業であっても、複数の将来像等に位置づけられる事業があるため、工程表の「事業の例」の単純合計と各将来像の実施事業数を集計した合計とは一致しない（「事業の例」＜「各将来像の実施事業数の合計」）。

3. 主な取組状況の概要

- 新規の28事業では、「原子力災害に対応可能な医療体制の構築」などの将来像Ⅰで13事業、「農林畜産・水産業等の高度化及び産業の複線化の推進」などの将来像Ⅲで13事業、などが進められた。
- 引き続き、「着手できるものから取り組み始める」との考えのもと、着実な事業展開を図る必要。

<2025年度主な取組・事業>

- **防災拠点の維持・整備（Ⅰ－１）**
 - ✓ むつ市デジタル防災センター整備事業【2027年3月、対応体制の整備予定】
- **原子力災害に対応可能な医療体制の構築（Ⅰ－２）**
 - ✓ 弘前大学放射線安全総合支援センター施設整備事業【2027年3月完了予定】
- **原子力に関する情報発信（Ⅰ－４）**
 - ✓ 電力大消費地での立地地域商工団体等によるフォーラム開催【2025年度実施】
- **多様な主体が連携した地域活性化の促進（Ⅱ－３）**
 - ✓ 地域中小企業等の成長促進支援事業【2025年度より実施】
- **農林畜産・水産業等の高度化及び産業の複線化の推進（Ⅲ－２）**
 - ✓ しもきたハイテクフードバレー推進事業【2026年度着手、FS調査実施予定】
 - ✓ つくり育てる漁業への転換【2025年度より検討開始、検討中】
 - ✓ G X 青森しごとづくり推進プロジェクトの展開【2025年度より着手、継続中】
- **防災に関する住民とのコミュニケーションの高度化（Ⅳ－２）**
 - ✓ IP告知端末更新事業【2025年度より着手、継続中】
- **エネルギー・防災教育の強化（Ⅴ－２）**
 - ✓ 下北地域高校生未来プロジェクト【2025年度より着手、継続中】

4. 主な取組事例

I：安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

(I－1) 防災拠点の維持・整備

取組内容

【防災拠点・資機材等の維持・整備】

- 原子力等災害が発生した際の地域住民の安心・安全の確保を図るための防災拠点の機能強化や避難所の整備、必要な防災資機材等の維持・整備を着実に推進。

事業名：むつ市デジタル防災センター整備事業

(1) 事業概要

- 有事における災害対策本部の設置について、現状では本部として開設する部屋が確保されておらず、迅速な情報収集・共有・発信のための環境が十分でないなどのため、有事に迅速に対応できる環境を整備する。



＜備蓄物資等運搬用品の購入＞

(2) 主な進捗

- 2021年度及び2022年度に発生した豪雨災害、林野火災への対応を通じ、防災体制強化のための課題解決に向け、災害対策本部、防災倉庫等を整備。



(3) 今後の予定

- 今後、更なる防災体制の強化を図るため、災害備蓄品の備蓄体制の整備などを図る予定。

＜防災倉庫の改修＞

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

(I - 1) 防災拠点の維持・整備

事業名：津波避難目標地点標識等整備事業

(1) 事業概要

- 六ヶ所村は、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域」に指定されており、津波からの円滑な避難に資する対策を講じるため、2024年8月、「六ヶ所村津波避難計画」を修正したところであり、同計画で示した避難経路・避難所へ誘導するためのインフラ整備を図る。

(2) 主な進捗

- JIS規格を基に標識や表示板のデザイン等に関する調査・設計業務を実施。

(3) 今後の予定

- 避難誘導標識、注意喚起表示板などの各種標識を整備、避難方法の周知を図ることにより、地域住民の生命、身体 of 安全確保に努める。



(I - 1) 防災拠点の維持・整備

事業名 : (仮称) むつオフサイトセンター整備

(1) 事業概要

- 使用済み核燃料中間貯蔵施設（リサイクル燃料備蓄センター）での原子力災害発生時に、国、自治体（青森県、むつ市）、事業者などが緊急対策を講じるための現地拠点として整備するもの。

(2) 主な進捗

- 2025年度に地質調査と基本設計業務を実施。

(3) 今後の予定

- 2026年度以降、詳細設計等を実施する想定。

(I - 2) 原子力災害に対応可能な医療体制の構築

取組内容

【医療拠点の整備】

- 原子力災害時に広域的にも対応可能な施設機能の維持・強化や、被ばく医療などの高度専門的な医療体制を構築し、さらには、複合災害の発生においても必要な災害医療の提供を可能とする医療体制の充実を図るなど、地域医療体制の充実を図る。

事業名：弘前大学放射線安全総合支援センター施設整備事業

(1) 事業概要

- 放射線災害医療の中核を担う弘前大学において、原子力災害対策に特化した施設に加え、昨今の複合災害を踏まえた災害医療に強い対応体制の整備を図る。

(2) 主な進捗

- 2026年度を目途に放射線災害医療の中核を担う「弘前大学放射線安全総合支援センター」を整備予定であり、加えて、複合災害への対応も想定した産官学連携拠点としての整備を、大学が県及び電力事業者とも協力し実施。

(3) 今後の予定

- 複合的な災害医療に対応する高度人材を育成することにより、災害医療体制の強化を図る。

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

(I - 2) 原子力災害に対応可能な医療体制の構築

取組内容

【医療人材の確保・育成】

- 原子力災害に対応可能な医療人材の確保、育成を図ると共に、デジタル・AI技術を活用したリモート診療体制の整備等、平時における医療体制の充実及び有事の際のバックアップ体制を構築し、的確な医療提供の実現、充実した地域医療提供の継続的な確保を図る。

事業名：八戸学院大学「むつ下北キャンパス」運営費補助事業

(1) 事業概要

- 中核病院として地域医療を支えるむつ総合病院は、看護師の退職者が顕著（年20人程度）であり、地元へのUターン就職者が少ない状況の中、新規採用者数（年10人弱）を大きく上回るなど、看護師不足が深刻な状況にあるため、地元で学び就職できる環境を整備し、継続的な看護人材の育成を図る。

(2) 主な進捗

- 2025年4月に八戸学院大学むつ下北キャンパスが開校。通学に係るバスの運行費や備品等の購入経費を補助、今年度11名の学生が入学。

(3) 今後の予定

- 正看護師資格を有する地元人材を継続的に確保するため、八戸学院大学「むつ下北キャンパス」の安定的な運営を図る。



(I - 3) 避難道路・経路の維持・整備

取組内容

【確実な避難に必須な基幹道路の整備促進】

- 有事の際の避難や物資輸送等に重要な基幹道路の整備を促進する。

事業名：下北半島縦貫道路を含む国道279号の整備

①下北半島縦貫道路の整備促進

(1) 事業概要

- 下北半島縦貫道路は、むつ市と東北縦貫自動車道八戸線を結ぶ地域高規格道路であり、「地域間の交流促進」、「産業・観光分野発展の支援」、「救急医療ネットワークの向上」、「国家エネルギープロジェクトの支援」などの役割を担うとともに、市町村の避難計画（原子力編）において避難経路として位置付けられており、下北半島縦貫道路の整備を推進する。

(2) 主な進捗

- 現在28.7 k mが供用済み（供用率約41%）
- むつ南バイパスの全線及び横浜吹越ICから「道の駅よこはま」まで直結する区間、計13.8kmは2026年 3月14日の開通を予定。現在、舗装工等を推進中（供用率約61%）。
- 横浜北バイパス整備の残り区間及び奥内バイパスは、2032年度までの完成目標に向け、調査設計及び用地買収等を推進中。

(3) 今後の予定

- 2032年度までの完成目標達成のため、用地買収の促進を図るとともに、円滑な工事工程の検討、工事の推進を図る。

(I - 3) 避難道路・経路の維持・整備

事業名：下北半島縦貫道路を含む国道279号の整備

②国道279号風間浦バイパス整備事業

(1) 事業概要

- 災害発生時に地域住民が安心して避難できる避難道を確保するため、下北地域広域避難路の一部として、国道279号風間浦バイパスを整備する。

(2) 主な進捗

- 2023年10月に想定ルート帯を公表、現在は道路概略設計まで完了。
- 2025年度、地質リスクや問題点を明らかにするための調査・検討や、道路計画、工事に大きく関連する温泉源泉の把握を目的とした水文調査を実施中。

(3) 今後の予定

- 不安定な地形・地質上に多数のトンネル・長大橋梁が見込まれることから、技術的難易度が高い工事が予想されるため、今後、事業化のために必要となる課題整理や環境影響調査などに取り組む。

(I - 3) 避難道路・経路の維持・整備

事業名：国道338号の整備

①国道338号線の整備促進

(1) 事業概要

- 当該路線は、東通村避難計画（原子力編）で避難経路として位置付けられるが、隘路及び線形不良、急勾配にあるため、バイパス（白糠）を整備し、発電所へのアクセス向上を図る。

(2) 主な進捗

- 砂子又Ⅰ期工区0.9km及び白糠Ⅰ期工区3.8kmが供用済み。
- 現在、白糠Ⅱ期工区2.8kmを整備中、約8割の用地買収が完了。

(3) 今後の予定

- 2032年度までの完成目標に向け、今後用地取得や工事を進める。

②国道338号の歩道整備

(1) 事業概要

- 歩道整備及び現道を拡幅し、歩行者及び通行車両の安全確保を図る。

(2) 主な進捗

- 三沢市三川目地区の歩道及び車道の狭隘幅員の解消（L=2.1km）について、2019年度にL=1.3kmが完了。残るL=0.8kmについては工事着手に向け用地取得を実施中。
- おいらせ町二川目地区の歩道及び車道の狭隘幅員の解消（L=1.6km）について、歩道工事を実施中。

(3) 今後の予定

- 他工区の進捗状況を踏まえ、整備手法について検討する。
- 三沢市三川目地区の残りL=0.8kmの用地取得、おいらせ町二川目地区は引き続き歩道工事を実施。

(I－3) 避難道路・経路の維持・整備

③国道338号における狭隘箇所の車道整備

(1) 事業概要

- 朝夕の通勤時間帯など、倉内地区から平沼地区にかけての慢性的な混雑解消を図るため、狭隘箇所の車道を整備する。

(2) 主な進捗

- 2024年度、倉内地区交差点の車両感知器の移設と車道拡幅などの交差点改良工事を実施。

(3) 今後の予定

- 区間内にある3箇所の信号交差点において、混雑緩和対策として信号サイクルの調整（右折矢印新設、赤時間短縮）ができないか地元警察との協議を進める。

④国道338号奥戸バイパス整備事業

(1) 事業概要

- 災害発生時に地域住民が速やかに避難できるよう、近隣の大間原発と地域が安心して共生する社会の実現に貢献する。

(2) 主な進捗

- 現地踏査や空中写真撮影、地質・地形に関する文献資料調査等を実施し、バイパスルート検討に必要な土地利用状況や地質・地形等に関する基礎的な情報整理を実施。

(3) 今後の予定

- 今後の交通量の推移や現在進めている現道対策の進捗状況等も踏まえ、整備の必要性を検討する。

(I - 3) 避難道路・経路の維持・整備

事業名：国道394号の整備の整備

○国道394号の視距改良、舗装整備

(1) 事業概要

- 見通しの悪い急カーブを解消し、安全で円滑な交通を確保する。

(2) 主な進捗

- 中志工区：視距改良工事を実施中。
- 平沼中志間の歩道整備：路肩改良工事を実施中。

(3) 今後の予定

- 中志工区：2025年度視距改良工事完了予定。
- 平沼中志間の歩道整備：2025年度路肩改良工事完了予定。

事業名：県道24号の整備

○県道24号横浜六ヶ所線の視距改良

(1) 事業概要

- 横浜町方面からむつ小川原開発地区へ向かう道路の視距改良。

(2) 主な進捗

- 進捗無し。

(3) 今後の予定

- 交通量の推移等の現地状況を確認しながら、今後、対策の必要性を検討する。

(I - 3) 避難道路・経路の維持・整備

事業名：県道179号の整備

○県道179号泊陸奥横浜停車場線の整備

(1) 事業概要

- 災害発生時の速やかな住民避難の実現や、近隣町村との広域的かつ自立的な経済交流の発展に資するため、事業延長4.6km（一部トンネルを含む）を整備する。

(2) 主な進捗

- 2025年度道路詳細設計、用地測量等を実施中。

(3) 今後の予定

- 橋梁や構造物の設計、用地買収、工事を進め、早期の供用を目指す。

事業名：県道25号の整備

○県道25号東北横浜線バイパス（戸鎖地区）の整備

(1) 事業概要

- 当該道路は、六ヶ所村避難計画（原子力編）で避難経路として位置づけられ、緊急輸送道路にも指定。一部区間に隘路、急勾配があるためバイパス整備を行い、円滑な交通の確保を図る。事業延長は2.6km。

(2) 主な進捗

- 1工区1.1kmの用地買収完了。2025年度は水道や電柱等の支障物移転、道路改良工事を行う。

(3) 今後の予定

- 2026年度から2工区1.5kmの用地測量・調査を進める予定。1工区は、2027年度までの完成目標。

(I - 3) 避難道路・経路の維持・整備

事業名：県道266号の整備

○県道266号関根蒲野沢線の整備促進

(1) 事業概要

- 稼働中のむつ中間貯蔵施設へのアクセスを向上させ、交通の安全な確保を図るため、全体的に狭隘である現道の拡幅を実施。

(2) 主な進捗

- 2024年度末時点で、全体延長L=9,590mの内、7,990mの整備が完了。残りの延長L=1,600mについては、720mの用地買収を完了。

(3) 今後の予定

- 用地買収済み区間の工事を進め、2028年度末には全体延長L=9,590mの内、8,710mの整備が完了見込み。残りの延長L=880mについては、関係者多数の共有地のため買収困難な状況である。

(I - 3) 避難道路・経路の維持・整備

取組内容

【確実な避難に必須な基幹道路への円滑なアクセス道と除排雪の整備促進】

- 有事の際の避難における基幹道路へのアクセスを改善するなど、より効率的な避難を実現するための道路整備と、冬季でも迅速な避難ができるよう、自治体への財政支援も含めた除排雪体制の充実と強化を図る。

事業名：主要避難道路までの接続避難道の整備

○小田野沢地区避難道路

(1) 事業概要

- 原子力災害時の迅速かつ的確な住民避難を実現する観点で、各地区内から基幹道路への接続道路の整備は不可欠であり、有事における避難の際の基幹道路へのアクセス改善や、より効率的な避難を実現するための道路整備を図る。

(2) 主な進捗

- 東北電力(株)東通原子力発電所から5 km圏内の小田野沢地区において、地区内から避難施設でもある集会施設を經由し、基幹道路へと繋がる避難道路の整備が進められている。
- 2025年度：延長104.7m（路盤工事）、延長238.0m（舗装工事）

(3) 今後の予定

- 2026年度以降も継続して、計画的に基幹道路へと繋がる接続道路の検討・整備を行う。



＜参考＞ 道路事業一覧表

道路事業名	事業開始	事業完了目標	進捗
下北縦貫道路の整備促進	1995年度	2028～2032年度	9ページ参照
（仮称）上北沿岸地域高規格道路の整備	—	—	国の計画等での位置付けがされておらず、国の高規格道路ネットワークへの位置づけからスタートする必要がある。
国道338号線の整備促進	1987年度	2028～2032年度	11ページ参照
国道338号の歩道整備	2013年度	2028年度	11ページ参照
国道338号における狭隘箇所の車道整備	—	—	12ページ参照
国道338号高瀬川架橋新設道路等の整備	—	—	倉内地区の交差点の改良工事や、倉内地区から平沼地区にかけての信号サイクルの調整など、混雑緩和に向けた取組を進める。
国道338号奥戸バイパス整備事業	—	—	12ページ参照
国道394号の視距改良、舗装整備	2017年度	2025年度	13ページ参照
県道266号関根蒲野沢線の整備促進	1992年度	—	15ページ参照
国道279号風間浦バイパス整備事業	2012年度	—	10ページ参照
県道24号横浜六ヶ所線の視距改良	—	—	13ページ参照
県道25号東北横浜線バイパス（戸鎖地区）の整備	2012年度	2033年度以降	14ページ参照
県道179号泊陸奥横浜停車場線の整備	2025年度	2033年度以降	14ページ参照
主要避難道までの接続避難道の整備	2024年度	—	16ページ参照
主要避難道（国道・県道）までの接続避難道（白糠漁港からの避難道路）の整備	—	—	現時点では具体的な計画はなく、今後の検討課題と認識している。

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

(I - 4) 原子力に関する情報発信

取組内容

【電力大消費地等への啓発・普及】

- 電力大消費地である首都圏の方々を対象にした現地見学会を開催し、日本のエネルギーを支える立地地域の取組等に関し、多様な媒体や拠点を活用した効果・効率的な情報発信を展開する。

事業名：電力大消費地での立地地域商工団体等によるフォーラム開催

(1) 事業概要

- 青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会は、地域の原子力産業の将来展開や、その重要性について議論を深め、内外への情報発信と意識啓発に寄与することを目的に、青森県内で継続開催してきた「エネルギー政策促進フォーラム」について、電力大消費地等において開催し、国策に貢献する青森県への理解、エネルギー政策に関する普及・啓発を図る。

(2) 主な進捗

- 2015年度以降、青森県内でこれまでに8回開催。延べ4,000人が参加。
- 2026年2月に、「エネルギー政策促進フォーラム」の東京開催に向け関係者等と調整。

(3) 今後の予定

- 今回の東京開催を踏まえ来年度以降の展開を検討する。



パネル討論の様子 令和6年度

I : 安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域

(I - 4) 原子力に関する情報発信

取組内容

【立地地域・現地での体験を通じた理解促進】

- 電力大消費地の住民や、原子力関連産業に従事する者に対して、立地地域の取組や実情等に触れる機会を設け、現地での体験を通じた理解増進を図るべく、青森県に立地する原子力関連施設等の見学・研修プログラムなどを整備する。

事業名：電力事業者等従業員の現地研修

事業名：立地地域の現場・現地見学・研修プログラムの整備

(1) 事業概要

- 電力会社社員及びその関係者が、県内の原子力・原子燃料サイクル施設や立地地域の実情に触れる機会を設け、現地体験を通じた理解促進を図るとともに、全国に向け青森県の原子力・原子燃料サイクル事業への貢献をPRできる広報人材を育成する。

(2) 主な進捗

- 電事連から電力各社に対し、現地研修・見学会の企画運営を依頼。各社において、下北地域等のエネルギー施設を含む現地研修・見学会を実施。2025年度上半期（4月～9月）に73回の見学会を実施、延べ827名（833人泊）が参加。
- 主な見学先は、「六ヶ所サイクル施設」、「リサイクル燃料備蓄センター」、「大間原子力建設所」、「東通原子力発電所」等。
- 全国の電力会社を発着地とした現地見学モデルコースを整備し、各電力に展開。見学プログラムの企画実施を支援。

(3) 今後の予定

- 参加者の声を反映する等、見学・研修プログラムをブラッシュアップし、継続的な取組としての実施に努める。



大間原子力建設所



RFSでの講義の様子

（Ⅱ－２）原子力・サイクル施設の稼働・操業を支える企業の参入促進

取組内容

【地場企業の育成】

- 原子力・サイクル施設の建設や操業、稼働におけるメンテナンス等に関する地場企業への技術向上等を目的とした研修の実施などを通じ、原子力関連産業への地元企業の参入機会を促進する。

事業名：原子力関連産業への参入促進と受注拡大の推進

（１）事業概要

- 再処理工場の竣工や、安全対策工事の本格化により、県内企業に対する発注拡大が見込まれることから、県内の参入済企業の受注拡大に加え、新たな企業の参入を促進し、原子力関連分野での雇用創出・拡大に繋げる。
 - （１）原子力事業者と県内企業が情報交換等を行うビジネスフェアの開催
 - （２）県内企業の受注拡大に向けた具体策等を検討する会議の開催
 - （３）県内企業の新規参入等に必要なアドバイスを行うコーディネーターの設置

（２）主な進捗

- 来年度の予算要求中。

（３）今後の予定

- 来年度の事業実施に向けて、関係機関との協議等を行いながら準備を進める。

（Ⅱ－２）原子力・サイクル施設の稼働・操業を支える企業の参入促進

取組内容

【新たな企業の誘致】

- 原子力・サイクル施設で使用する機電等の機器や、金属キャスクを多数利用する中間貯蔵施設を足掛かりとした関連産業の誘致など、県内での原子力サプライチェーン構築、集積化を促進する。
- 産業用電気料金水準の適正化を図り、全国における原子力施設の稼働地域との不均を解消するなど、産業基盤の安定化を図ることで、企業誘致を促進する。

事業名：GX青森しごとづくり推進プロジェクトの展開

（１）事業概要

- 若者の県内定着や還流につなげるためなど、市町村や関係機関と連携しながら、GXの実現につながる新製品・新技術の開発やGX関連産業をターゲットとした戦略的な企業誘致や地元企業の参入を推進する。

（２）主な進捗

- 県内事業者のGX関連産業への参入に向けた研修や支援などを実施。
- 洋上風力を含めた風力発電全般を対象としたネットワークの立ち上げのための「キックオフミーティング」の開催や、洋上風力発電者と県内企業のビジネスマッチングに向けた説明会を開催。

（３）今後の予定

- 青森県への投資や成長に資するよう、雇用、若者の定着・還流に向け、引き続き取り組む。

※GX青森とは、本県の高いポテンシャルと地域・市町村等の意欲的な取組を融合した、新たな「しごとづくり」を進めるためのプロジェクトの総称。対象としている産業は、風力関連、原子力関連、フュージョンエネルギー産業、水素・アンモニア関連、半導体関連など。

（Ⅱ－３）多様な主体が連携した地域活性化の促進

取組内容

【立地地域等の産業に係るニーズの発掘・展開】

- 国や電力事業者等の関係主体が、立地地域等の自治体や産業団体等との密なコミュニケーションを図りながら、地域の産業等に係るニーズの発掘やニーズへの対応に必要な取り組みを展開する。

事業名：「青森GX特別区域」の創設

（１）事業概要

- GX青森を一層推進し、県内産業の構造転換を加速化させるため、「青森GX特別区域」の創設を構想。国の支援や規制緩和が受けられる「GX戦略地域」制度の活用を目指す。

（２）主な進捗

- 10月に経済産業省に対し、GX関連産業の本県への集積に向けた課題や国に期待する支援措置について提案。

（３）今後の予定

- GX戦略地域制度の選定プロセス
 - 公募期間：令和7年12月23日～令和8年2月13日
 - 有望地域の選定：令和8年春頃
 - GX戦略地域の選定：令和8年夏頃

（Ⅱ－３）多様な主体が連携した地域活性化の促進

事業名：青森フュージョンエネルギー拠点形成の展開

（１）事業概要

- フュージョンエネルギー発電実証プラントの誘致・建設実現のほか、スタートアップ企業の実証を含む産業・研究開発機能の集積、次世代を担う人材の育成・確保によるフュージョンエネルギーのイノベーション中核拠点を構築していく。

（２）主な進捗

- フュージョンエネルギーの拠点形成を推進するための会議体（むつ小川原地域フュージョンエネルギー拠点形成推進アドバイザー会議）を設置し、年度内にフュージョンエネルギーの拠点形成に向けた基本的な考え方を取りまとめる予定。

（３）今後の予定

- 国の「社会実装に向けたロードマップ」の取りまとめ状況を見極めつつ、本県としてのフュージョンエネルギーの拠点形成に向けて、国の研究機関やスタートアップ企業への誘致活動を実施していくとともに、引き続き県内経済団体との連携や高校生向けの見学会を実施していく。

（Ⅱ－３）多様な主体が連携した地域活性化の促進

事業名：地域中小企業等の成長促進支援事業

（１）事業概要

- 地場の中小企業等の生産性や企業価値の向上等を図り、持続可能な地域の発展を促進するため、革新的な製品・サービスの開発、販路開拓等の取組、業務効率化に向け、IT導入等の先進的な取組を支援。

（２）主な進捗

- 地域の中小企業を対象に、支援制度の説明を様々な機会を捉えて実施（2025年中 計6回）。また、地域の中小企業に対して経済産業省所管の補助金による支援を実施。

（３）今後の予定

- 中小企業等の抱える課題、地域の構造的課題などを把握するため、現地でのヒアリング等による情報収集を継続的に実施する。

（Ⅲ－２）農林畜産・水産業等の高度化及び産業の複線化の推進

取組内容

【農林畜産業の高度化】

- デジタル・AI技術を活用したスマート農業の展開、6次産業化の取組を推進するなど高度化を図り、稼ぐ農林畜産業の推進を図る。

事業名：しもきたハイテックフードバレー推進事業

（１）事業概要

- 少子高齢化による第一次産業の担い手不足や耕作放棄地の増加といった課題を解決するため、先端技術の導入による、生産から加工までを補える加工技術や加工環境の向上を図る。

（２）主な進捗

- 2026年度からの事業に向け、ターゲットや事業の方向性など検討を実施。

（３）今後の予定

- 意見交換会やアンケート等によるニーズ・実態把握調査を、2026年度から実施予定。



（Ⅲ－３）地域の観光人口の増大

取組内容

【地域資源の積極的な展開による観光・関係人口の増進】

- 立地地域等の魅力ある特産品のふるさと納税やECサイトを通じた広報展開、地域観光資源の積極的な広報展開を図ることにより、全国とのつながりを開発し、観光・関係人口の増進を図る。

事業名：ふるさと納税返礼事業

（１）事業概要

- 下北４市町村が連携して行う特産品販売や、ふるさと納税のプロモーション等を行うことで、持続的なファン層の獲得や、ファン層から波及する関心層の拡大・創出に伴う生産者等の売り上げ増を図る。

（２）主な進捗

- 2025年5月、都内で開催された電源開発（株）主催の青森県・下北半島物産フェア（むつ市、大間町、東通村出店）の状況を確認するなど、2026年度での同フェアへの六ヶ所村参画について検討。

（３）今後の予定

- 2026年度の青森県・下北半島物産フェアにおいて、ふるさと納税のプロモーションを併せて行うとともに、2027年度以降、下北半島物産フェアと同様のイベントを国内各地においての開催を目指す。

（Ⅲ－３）地域の観光人口の増大

取組内容

【地域資源の磨き上げ、新たな観光コンテンツの創出による振興】

- 新たな観光施設の整備や、エネルギー関連施設集積地としての特性を活かしたツーリズムの展開など、立地地域の自然等の強みを活かした新たな観光コンテンツ、ツアーの造成などを図り、観光・関係人口の増大を図る。

事業名：尻屋崎観光施設整備事業

（１）事業概要

- 尻屋崎の観光コンテンツを磨き上げ、訪れる観光客の満足度を向上させ、地域経済の活性化を図るとともに、地元住民の誇りと愛着を高める場、地域の伝統や文化を次世代に伝える拠点とするための整備を図る。

（２）主な進捗

- 地域住民に対してのワークショップの開催やアンケート調査を実施、結果等の検討を実施。また、施設設置予定地が国定公園内であることから、関係機関との調整を実施。

（３）今後の予定

- 施設の設計や整備に必要な許認可の取得を行う予定。



（Ⅲ－４）地域におけるエネルギー構造の高度化

取組内容

【クリーンエネルギー先進地域の確立の推進】

- 新エネルギー関連施設や再生可能エネルギー施設・事業の誘致等による雇用の創出など、地域活性化を図りながら、クリーンエネルギーの先進地域としての確立を図る。

事業名：地球温暖化対策事業

（１）事業概要

- 2050カーボンゼロカーボン社会に向け、二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指す。

（２）主な進捗（六ヶ所村）

- 2022年12月 六ヶ所村ゼロカーボンシティ宣言。
- 2024年3月 六ヶ所村地球温暖化対策実行計画策定。
- 2024年12月 六ヶ所エネルギーマネジメント(株)（REM）設立。
- 2025年6月 REM14公共施設への小売電気事業開始。
- 2025年6月 REM太陽光・蓄電池設置工事着手。

（３）今後の予定（六ヶ所村）

- 電源開発事業による自主電源比率向上と供給先公共施設の拡充を計画的に進める。また、域内民間再生可能エネルギーの調達と供給（地産地消）が次の課題。

（Ⅳ－２）防災に関する住民とのコミュニケーションの高度化

取組内容

【通信等コミュニケーション環境の整備】

- 防災行政用無線のデジタル化対応や、携帯電話の不感地帯の解消、通信速度の速いエリアの拡大など、住民との確実なコミュニケーションを図るための通信インフラ等の整備を促進する。

事業名：IP告知端末更新事業

（１）事業概要

- 経年劣化等により2023年度から使用不可となっているIP告知システムの更新と、村内の住宅、集会施設等に設置されている端末の更新を行い、行政情報の発信のほか、テレビ電話機能を通じた住民同士のコミュニケーションや見守り等への活用を促進する。

（２）主な進捗

- 2025年度から機器の更新・運用（リース・維持管理）を開始。

（３）今後の予定

- 2029年度まで運用（リース・維持管理）予定だが、使用不可にならぬよう、適時適切な設備更新を検討。

（Ⅳ－３）住み続けられる街へ、生活環境等の向上

取組内容

【移動手段等の確保・充実】

- シニア世代や通勤・通学、旅行者など、全てのひとが域内を安全・安心に快適に移動できるよう、地域内公共交通の最適化を図るなど、適切な移動手段の確保・充実を図る。

事業名：（仮称）下北地域交通連携事業

（１）事業概要

- むつ市、東通村、六ヶ所村泊地区を結ぶ下北交通（株）の泊線が、国及び県の補助対象外路線となり、2025年10月1日より減便となったことから、交通空白の解消に向けた取組を実施する。

（２）主な進捗

- 2025年度に東通村及びむつ市が『交通空白』解消緊急対策事業を活用し、“東通村AIデマンド交通実証運行事業”を実施。
 - ・実証運行期間：2025年12月1日～2026年3月31日

（３）今後の予定

- 2026年度は、2025年度の実証運行結果を踏まえて、“東通村AIデマンド交通実証運行事業”を継続する予定、また、むつ市、東通村、六ヶ所村によるデマンド交通の共同運行についての検討・協議を図る。
- 今後、泊線が廃止となる可能性を踏まえて、当該路線を活用している泊地区の高校生の通学手段を確保するため、東通村スクールバス（むつ市内各高校）に六ヶ所村が参画できないか検討・協議を図る。

(V－2) エネルギー・防災教育の強化

取組内容

【教育機関と連携した防災教育の推進】

- 児童・学生等を含め若い世代に対し、エネルギーや環境等の立地地域の特性を踏まえた産業の知識習得や体験を通じ、郷土愛を育み、原子力関連産業との共生における次世代人材の育成を図る。

事業名：（仮称）下北地域高校生未来プロジェクト

(1) 事業概要

- 原子力やエネルギーに関する基礎的な学習のほか、能動的に学ぶ力、仲間と協働して大きな力を生み出す力を習得することを目的に、原子力関連施設への視察研修などを通じて、下北地域を創り担う人材育成を図る。

(2) 主な進捗

- 2025年度、六ヶ所村の高校生未来プロジェクトで行われた視察研修に、大間高校の生徒が参加。

(3) 今後の予定

- 2026年度以降、六ヶ所高校と大間高校での試行を行いつつ、順次参加者拡大を図る。

(V－2) エネルギー・防災教育の強化

取組内容

【地域ぐるみでの防災教育の推進】

- 地域ぐるみでの防災教育、地域防災リーダーの育成を推進し、児童・生徒を含めた地域防災における共助・協働機能の確立を図る。

事業名：エネルギー教育の充実事業

(1) 事業概要

- 持続可能な社会の構築を目指すため、エネルギー・環境問題に取り組むことにより、原子力施設と地域が安心して共生する社会の実現に取り組むため、エネルギー関連人材をはじめ、地域を創る人材を育成する。

(2) 主な進捗

- 六ヶ所村高校生未来プロジェクトへ参画。
- 1月に静岡県浜岡原発、オフサイトセンター視察研修を実施。

(3) 今後の予定

- 2026年度以降、六ヶ所村と大間高校での試行を行いつつ、順次参加者拡大を図る。

5. 今後の展開について

- 2026年度には、今年度検討に着手した事業の本格展開を図るなど、引き続き、将来像の実現に向け、「着手できるものから取組を始める」とした考えのもと、着実に取組を推進する。
- 他方、全県裨益的な観点の事業や、4市町村等で広域に取り組む事業では、必ずしも十分な検討が進んでいない状況もあり、今後、「国・県・立地4市町村等による検討会」において議論を深めるなど、取組の実効性を上げていくことが必要である。

<2026年度の主な取組・事業の例>

●防災拠点の維持・整備（Ⅰ－１）

- ✓ 防災拠点・資機材等の維持・整備（（仮称）むつオフサイトセンター整備、津波避難標識等整備）

●原子力・サイクル施設の稼働・操業を支える企業の参入促進（Ⅱ－２）

- ✓ GX関連産業の誘致・振興（GX青森、GX関連製品・技術開発への補助）

●多様な主体が連携した地域活性化の促進（Ⅱ－３）

- ✓ 青森フュージョンエネルギー拠点形成の展開

●地域の観光人口の増大（Ⅲ－３）

- ✓ 観光資源の磨き上げによる地域経済活性化（尻屋崎観光施設整備）

など

5. 今後の展開について（つづき）

＜全県裨益的な事業、4市町村で広域的に取り組むとした事業の例＞

●全県裨益的な事業

- ✓ 下北半島縦貫道路を含む国道279号、国道338号、国道394号を始め、県道24号、県道25号、県道179号、県道266号等
- ✓ G X 青森しごとづくり推進プロジェクトの展開
- ✓ 青森フュージョンエネルギー拠点形成の展開 など

●4市町村等で広域的に取り組むとした事業

- ✓ （仮称）下北地域高校生未来プロジェクト など